

第3章

韓国の輸出主導成長と最近の動き

奥田 聡

要約：

輸出主導の経済発展政策の結果、韓国の貿易依存度は高まったが、2015年には輸出減少で成長率が落ち込んだ。産業別貿易収支の要因分解の結果、半導体・電子デバイス、情報通信機器などで競争力を持つが自動車、造船では競争力に陰りが見えることが示された。競争力の対中優位、対日劣位が緩和される兆候が示されたほか、FTA 発効を境に対 EU 貿易の性格が大きく変化したことも示された。ASEAN に関しては韓国の海外投資の影響がみられた。

キーワード：

輸出主導、貿易依存度、輸出競争力、価格効果、非価格効果、韓 EUFTA

はじめに

今日、韓国が国際経済の中の主要プレーヤーとなり、日本の手ごわい競争相手となった。だが歴史を振り返れば、朝鮮戦争で荒廃した韓国は年間の一人当たり所得 100ドル未満の貧困にあえぐ東洋の一小国にすぎなかった。こうした韓国の実情を憂い、1961年に政権を掌握した朴正熙は貿易へのテコ入れを通じて所得水準の早急な引き上げを企図する経済発展政策を展開した。GATT に代表される第二次大戦後の世界的な貿易自由化の潮流にも助けられ、朴正熙が始めた経済発展政策は紆余曲折を経ながらも成功を収めた。そして、いまや韓国は自動車やスマートフォンなどの主要輸出国となり、一人当たり所得3万ドルに手が届くまでになった。

本章では、国際経済への関与を深めつつ急速な経済発展を成し遂げた韓国の歩みを各種統計により跡付けるとともに、近年の韓国の貿易をめぐる諸問題について触れて

みようと思う。本章の構成は以下の通りである。第1節では、貿易の拡大をテコにして急速な経済成長を実現させた韓国経済の歩みを見たうえで輸出入の現状を概観する。第2節では近年における韓国の産業別・市場別競争力の推移をみる。最後に、それまでの議論をまとめるとともに、今後の韓国経済の進路や輸出の不振で経済成長が低迷する韓国の現状と、それに対する当局の認識などに触れてみたいと思う。

第1節 輸出主導的な経済発展の軌跡と韓国の競争力推移

1. 輸出主導的な経済発展と戦後自由貿易体制の恩恵

1961年、軍事クーデターで実権を掌握した朴正熙は、当時の韓国経済の惨憺たる状況を知り、それを「火事になり泥棒に入られた廃屋」に例えて慨嘆したという（朴正熙[1963:137]）。政権の座に就いた彼は、一旦は農業振興を通じた漸進的な経済の底上げを図るが、それでは国民生活の窮状が一朝一夕に改善されないと判断すると、1963年以降は輸出主導の経済発展政策による早急な所得水準引上げを目論んだ。天然資源賦存の乏しさ、機械・部品・素材などの不足、蔓延する失業、そして国民生活の圧倒的な貧しさが当時の韓国経済の大きな悩みであった。輸出の振興により、天然資源や機械・素材等¹の購入資金が得られ、若く比較的良好に教育された労働力の活用が進み、ひいては国民生活の向上につながることを期待された。当時、1950年代後半の韓国や中南米諸国の経験から途上国の経済発展政策としての輸入代替策の有効性は疑問視されるようになっていたが、輸出振興が途上国の貧困脱出の決め手となるかについては議論が分かれており、韓国が輸出主導的な経済発展政策を採用したのは大きな決断であったといつてよい。

その後の韓国経済の歩みは、朴の決断が正しかったことを証明している。朴によって始められた輸出振興策は労働集約産業を手始めに、1970年代後半以降は造船、鉄鋼などの重工業に、1980年代から1990年代には電機、半導体などの技術集約産業へと展開されていった。輸出商品構造の高度化、産業構造の高度化、そして所得の底上げが同時に進み、貿易依存の深化を通じた「漢江の奇跡」と言われる圧縮型経済発展過程が展開されたのであった。21世紀に入ってもこうした動きは続き、今や世界市場で韓国は日本の手ごわい競争相手となっている。かつて日本の輸出商品の定番であった半

¹ 韓国の輸出主導的な経済発展は、輸出製品の生産のために必要となる機械、部品、素材などの資本・中間財の輸入をも組み込んだプロセスであったことに留意すべきである。服部民夫は「組立型工業化」を提唱し、韓国における資本・中間財の輸入を前提とした輸出生産による工業化を説明している。松本・服部[2001:135]および奥田[2010:33-34]を参照。

導体やテレビなどは韓国勢に世界市場を席卷される状態であり、スマートフォンに至ってはもやは日本勢は足元にも及ばない状態となっている。日本が比較的健闘している自動車や船舶も第三国における日韓の競合は激しい。

この間、いかに韓国経済が世界経済とのかかわりを深めたかを貿易依存度と一人当たり所得の推移により見てみよう。図1によれば、1970年代前半まではグラフは右上方を目指して動いており、貿易依存度と一人当たり所得²の間の明確な相関関係が見て取れる。その後は内需の本格的な拡張のなかで一人当たり所得と輸出依存度の連動関係は弱まり、とくに1987年の民主化以後は内需主導の成長構造となってグラフは右下を目指すようになる。それでも、現在に至るまでグラフはおおむね右上方を目指して推移しており、輸出主導による成長構造が維持されていることがわかる。1997/98年のアジア通貨危機や2008年のリーマンショックなどの危機的状況の際には輸出依存度が顕著に高まり、グラフが左上方に屈曲していることが観察される。輸出を増やすことで強い景気下押し圧力を回避しようとした韓国の努力の跡が垣間見られる(図1)。

韓国経済がこれほどまでに輸出に傾斜できたのはGATTに代表される戦後の世界的自由貿易化の賜物であった。韓国自身、自国が世界的貿易自由化の恩恵を一身に受けて奇跡の復興・発展を遂げたことを認めている³。とくに、輸出主導型経済発展の初期においては、比較的高い関税が賦課される労働集約財の輸出が多く行われる。こうした局面においては市場規模の大きい欧米や日本などの先進国が労働集約財を含めた幅広い品目で積極的に関税引き下げを行うことが輸出主導による経済発展を目指した韓国のような国々に大きなメリットをもたらした。

輸出主導による経済発展の成果はいかばかりであったか。図2は韓国と日米の経済成長パフォーマンスを比較したものである。1970年から2014年における韓国の年平均GDP成長率は7.2%に達した。同期間、日本とOECDの年平均成長率はそれぞれ2.6%、2.7%にとどまり、韓国の急速な成長ぶりがよくわかるであろう。2000年代に入っても韓国の経済成長パフォーマンスは比較的良好であった。2000年から2014年における日本とOECDの年平均GDP成長率はそれぞれ0.8%、1.7%であったのに対し、韓国のそれは4.0%にも達した。2010年ごろまでには日韓の成長パフォーマンスの格差が日本国内でも広く認識されるようになり、対外経済政策や企業経営など広い分野にわたる「対韓ベンチマーク」の機運が生まれたこともあった。

² ここで論じている一人当たり所得は名目米ドル建ての一人当たりGDPであり、実質GDP成長率、人口増加率のほか、ウォンの対米ドルレートの騰落にも影響されることに留意。

³ 韓国政府は、自国経済の目覚ましい経済発展と関連して「韓国はGATTに代表される世界大の多国間自由貿易体制を最もうまく利用した模範的事例国とされる」と評価している(外交通商部[2006:153])。

2. 韓国の輸出入の現状

輸出の拡大を梃子に目覚ましい経済発展を遂げ、世界有数の貿易国家となった韓国の輸出入の現状を見てみることにしよう。

2015年における韓国の輸出入規模は、輸出が5268億ドル（前年比－8.0%）、輸入が4365億ドル（同－18.8%）で、貿易収支は903億ドルの黒字（同431億ドル増）であった（いずれも通関基準）。原油をはじめとする鉱物性燃料の大幅な単価下落により2015年の輸出入規模は前年に比べて大きく減少した。この特殊要因による貿易収支の改善幅は526億ドル⁴で、鉱物性燃料以外の品目では貿易黒字幅が縮小している。国民所得勘定における実質ベースでの増加率は輸出が0.0%、輸入が1.8%であり、輸出の苦戦が目立つ。輸出入対GDP比（輸出入依存度）は輸出が38.8%、輸入が32.2%で、貿易収支（黒字）の対GDP比6.7%に達した。2015年のGDP成長率は2.6%にとどまっており、貿易収支黒字幅の大きさがひときわ目立つ結果となっている。

輸出先としては、中国が最も多く26%を占め、香港を合わせた広義の中国としてみれば32%のシェアを占める（図3）。次いで米国が13%を占める。近年ではベトナム向け輸出が急増している。韓国企業の進出先として中国に代わって脚光を浴びており、現地の韓国企業の生産拠点に向けた部品、原材料などの輸出が増えていることを反映したものとみられる。1970－90年代には、欧米および日本といった先進国が輸出市場として重要であったが、2000年代に入ってから韓国企業の対外投資行動との関連でアジア諸国、とりわけ中国とASEAN諸国の重要性が高まっている。

つぎに輸入先について見てみよう。ここでも中国のシェアが最大で、21%のシェアを占めている（図4）。次いで、日本、米国がそれぞれ10%で続く。EUも13%のシェアを占めている。輸出の場合に比べると先進国のシェアは比較的高く、精密度の高い機械、部品、素材などの調達が依然として続いていることを表している。EUについては、2011年発効の韓EU FTAの影響で乗用車や衣類・装身具などのブランド製品の輸入が増えている。また、韓国は日本と同様に天然資源、とりわけエネルギー資源の賦存が乏しく、原油や天然ガスを大量に輸入している。このため、輸入においてはペルシア湾岸の産油諸国が輸入先の上位に現れている。サウジアラビアやクウェートをはじめとするペルシア湾岸6か国からなる湾岸協力会議(GCC)のシェアは13%となっている。このシェアは原油・天然ガスの輸入単価によって変動するが、1バレルあたりの原油価格が100ドルを超えていた頃にはGCCの輸入に占めるシェアはさ

⁴ 韓国貿易協会の貿易統計によれば、特殊品目分類「鉱物性燃料」（MTI分類コード13）の輸出入差額は2014年の1231億ドルの赤字から翌15年には705億ドルの赤字へと赤字幅が大きく改善した。この改善は大部分がエネルギー価格の下落によってもたらされたもので、うち原油によるものが398億ドル、天然ガスによるものが126億ドルであった。

らに高く、2013年のシェアは20.5%に達していた。

国別の貿易収支を見てみると、香港を含む中国、北米、ASEANなどで黒字を計上し、資源国、日本、EUで赤字を計上し、全体として貿易黒字を出している。天然資源と資本・中間財を輸入して国内での加工の後に最終製品を輸出するほか、中国、ASEANについては韓国企業の生産拠点向けの資材輸出も行うというのが大まかな構図である。表1は2015年の韓国の国別貿易収支をまとめたものである。既述のように、2015年の貿易収支は前年比431億ドル増の903億ドルとなったが、この大幅な収支改善は従来から貿易黒字を計上していた相手先との間での改善ではなく、それまでの貿易赤字が縮小したことによるものである。黒字を計上した主要相手先では香港、ベトナムで黒字が拡大したのを除くと、その他においては従前の黒字幅が縮小している。一方、赤字を計上した相手先について見てみると、産油国を中心に収支が大幅に改善していることがわかる。

第2節 韓国の産業別・市場別競争力とその推移

次に、韓国の産業別・市場別競争力の現状と近年における推移を韓国の貿易統計を基にして計算した諸数値を利用しながら見ていくことにしよう。

1. 品目別競争力の基本的な考え方と輸出入差額の要因分解の方法⁵

まず、ここで論じる競争力の基本的な考えはシムヨンソプ・オヨンソク[2001]に倣ったもので、輸出入差額を競争力の程度を表す指標とみなし、その要因分解の形をとる。要因分解を行う上での最小単位は国別・品目別輸出入で基本品目分類はHS6桁レベル⁶とする。そして、各品目の輸出入差額の正負と輸出入単価比の大・小⁷を組み合わせ

⁵ 韓国の産業別競争力について奥田[2008]は本章と同様に輸出入差額の要因分解を用いて分析している。そこでは6つのカテゴリーへの分類など要因分解に関する解説や輸出入単価比の扱いに関する計算手法の解説を行っている。品目分類を上位統合する際の輸出入単価比をもとめるにあたっては、各下位品目の輸出入額をウェイトとした輸出入単価の加重幾何平均（各要素を総乗したうえでその要素数に相当する累重根として求める）で上位品目の輸出入単価を新たに求め、これをもとにカテゴリー分けを行う。くわしくは奥田[2008:148-156,177-179]を参照。

⁶ 元データの出所は韓国貿易協会の貿易統計サイトである (<http://stat.kita.net>)。元データを加工して作った2015年1-12月の韓国の国別・品目別輸出入に関するレコード数は24万744件で、一つのレコードにはHS6ケタコード、相手国、金額、重量が記録されている。HS6ケタ水準での有額品目数は5081品目であった。

⁷ ここで用いる輸出入単価比は輸出単価を輸入単価で除した商品交易条件と同じものであ

わせた4つのカテゴリーと、輸出あるいは輸入のみが生じる片貿易となり輸出入単価比が計算できない品目の輸出入差額の正負からなる2つのカテゴリーの計6つのカテゴリーに分ける。ここで、輸出入単価比を用いるのは、同じ貿易黒字でも価格をディスカウントして得た場合と相対的に高い価格で得た場合とではその意味が大きく異なるからである。さらに、これら6つのカテゴリーを以下のような新たな3つにカテゴリーに分け、それぞれに関して輸出入差額を足しあげることにより要因分解を行う⁸。

[1]非価格効果

輸出入差額黒字（輸出入単価比大）－輸出入差額赤字（輸出入単価比小）。これが正の値を取れば輸出価格を下げることなく技術力、ブランド力などの非価格競争力が実現されていると解釈できる。輸出の高付加価値化。

[2]価格効果

輸出入差額黒字（輸出入単価比小）－輸出入差額赤字（輸出入単価比大）。これが正の値を取れば、輸出価格を下げて輸出入差の黒字を実現していると解釈できる。「出血輸出」。

[3]絶対効果

片貿易により輸出入単価が計算できない品目の輸出入差額の総和。なんらかの強い国際競争上の優位あるいは劣位の存在が想定される。

2. 韓国の産業別競争力の現状と推移

上記のカテゴリー分類に基づいて輸出入差額を3要因に分解した結果を示すことにする。まずは、産業別⁹競争力について見ていこう（図5-1、5-2）。

紙幅の関係から、ここでは現在の韓国経済を代表する重化学工業とその傘下にあるいくつかの産業を選んで分析することにしたい。取り上げるのは、機械、情報通信機器、半導体、電子デバイス、自動車、自動車部品、船舶、光学・精密である。各産業のHS品目分類による定義は補表を参照されたい。

まず、非価格的要因により多額の貿易黒字を稼ぎだす産業の例として、半導体・電子デバイス、情報通信機器、光学・精密を取り上げる。これら産業では、高い付加価値を確保しながら多額の貿易黒字を稼ぐ先進国型のスタイルを見せている。無理なデ

る。実際の計算ではkg当たり単価の比を用いる。単価比の大小を分ける閾値は1（輸出単価と輸入単価が等値）とする。

⁸分析対象となる上位分類における輸出入差額の要因分解を行うに当たっては、輸出入単価比に応じて基本分類品目の輸出入差額を分類したうえで足しあげる。

⁹ここでいう「産業」とは、上述の「上位分類」と同値であり、基本分類品目の集合体として定義される。

イスカウトに訴えることが少なく収益性も高いとみられ、成熟に向かい成長力が徐々に低下しつつある韓国経済をけん引する存在と言える。

半導体・電子デバイスの主力商品はDRAMと複合構造チップ集積回路である。世界第2位の半導体メーカーであるサムスン電子は、中国勢の台頭や市場の飽和などにより苦戦するスマートフォンに代わり、2014年後半頃からかつての主力商品であった半導体製品への回帰を鮮明化している¹⁰。このことは、図5-1において確認できる2009年から14年にかけての貿易黒字の急伸は密接に関係していると思われる。DRAMについては価格の下押し圧力が強く、利益の確保は容易でない。図5-1が示すように、2015年には非価格効果が縮小し、価格効果が拡大している。半導体開発の先頭を走る韓国ではあるが、価格競争に巻き込まれつつある様子を反映している。

情報通信機器については最終製品と部品・モジュールなどの中間財が混在しており、最終製品の主力はスマートフォンを含む携帯電話で、部品等は携帯電話部品および映像・音響関連の部品が主力である。携帯電話輸出は依然として続いているが、海外勢の台頭や韓国勢の海外生産の本格化などにより2000年代中盤から後半にかけてのピーク時に比べるとかなり縮小している。一方、携帯電話部品およびその構成要素ともなる映像・音響部品の輸出は順調に伸びている。この多くは韓国企業の海外生産向けとみられる。これと関連し、サムスン電子のベトナムでの携帯電話生産・輸出が順調でベトナムの携帯電話部品の対韓輸入も急伸している¹¹。図5-1では、情報通信機器の貿易黒字が2004年をピークに減少しているものの、非価格効果が大宗を占めるようになっていて価格競争に巻き込まれることが少なくなっていることが読み取れる。

光学・精密に関しては、その大部分が液晶デバイスからなる。2000年代中盤から後半にかけて、液晶デバイスのサイズ拡大競争の過程で投資競争に息切れして敗れた日本勢が市場から退場し、代わって韓国・台湾勢が市場に君臨するに至った状況¹²を図5-1はそのまま跡付けている。図5-1を見ると、光学・精密全体の貿易黒字は漸減傾向にあるものの、輸出単価は高く確保されていて黒字のほぼ全部が非価格効果で説明される。液晶デバイス以外の製品としては光ファイバが多少目立つ程度である。その他

¹⁰ 現在、サムスン電子は15兆6000億ウォンの巨費を投じて京畿道平沢市に半導体工場を建設中で、2017年操業開始を目指している。韓国半導体産業の置かれた環境とこれまでの歩みについては、大嶋秀雄[2015]に詳しい。

¹¹ サムスン電子のベトナム拠点における携帯電話生産・輸出の進展はベトナムの通信機器部品輸入を急増させ、輸入構造全体をも大きく変貌させつつある。詳しくは小林恵介[2016]を参照。

¹² ここで扱う液晶デバイスは、薄型テレビ・ディスプレイやスマートフォン、各種機器の表示部などに用いる液晶画面デバイスの主要構成部品で、主としてその用途が絞り込まれる前の加工段階のものを指す。中田行彦[2008]は、液晶デバイス市場で韓台勢が台頭し、日本勢が衰退した理由を検討し、設備投資の戦略性のなさが日本の敗因であったことを指摘している。韓台勢のその後の急速な拡張も丁寧に跡付けている。

の伝統的な光学・精密製品（計測器やレンズなど）は輸入超過のケースが依然として多い。

次に、韓国を代表する伝統的な重厚長大産業の例として造船を見てみよう。韓国は世界有数の造船国で、2015年の受注量は1014万トン（英国・クラークソン調べ）で、世界第2位を誇る。ただ、発注量が世界的に減少していることに加え、韓国に代わって世界トップに躍り出た中国と、地道な努力で復調しつつある第3位の日本から挟撃に遭っている。日中の受注量はそれぞれ1024万トン、914万トンで、極東の上位3か国が激しいつばぜり合いを繰り広げている。巨額の貿易黒字を稼ぎ出す韓国の造船業界も、経営面では極めて厳しい状況にある¹³。図5-1を見ると、造船産業がピークとなる2009年には400億ドル近い貿易黒字を稼いだあと、黒字幅が徐々に縮小していった様子が描き出されている。重厚長大的な産業特性のために輸出能力を持つ国が限定されるという事情などから貿易は韓国からの輸出のみが生じる片貿易となるケースがほとんどで、2015年においても約300億ドルに達する貿易黒字の多くは絶対効果に起因するものとなっている。図5-1によれば、2014年には輸出の高付加価値化を示唆する非価格効果の高まりがみられたが、2015年には非価格効果は縮小して価格効果が拡大しており、この面からも韓国造船の苦境を読み取ることができる。

韓国の伝統的輸出産業のもう一つの例として、自動車を挙げてみよう。産業通商資源部によると、2015年の韓国の自動車生産台数は456万台で、これは世界ランキング5位に当る。だが2011年の韓EU FTAの発効以来、ドイツ車を中心とする欧州車人気が高まり、韓国車の売り上げは伸び悩んでいる¹⁴。海外生産の進展と輸出台数も前年比2.8%減の298万台にとどまった。エコカーにおいても先発の日本勢に後れを取っており¹⁵、韓国自動車業界の置かれた立場もまた厳しいものがある。図5-2を見ると、韓国の自動車産業の貿易黒字は増加趨勢にあり、ピークとなる2014年には400億ドル弱の巨額の貿易黒字を計上したことがわかる。だが、欧州車を中心とする輸入車に比べると輸出単価は低く、貿易黒字の主たる要因は価格効果であることがわかる。

¹³ 造船大手3社（大宇造船海洋、現代重工業、サムスン重工業）の2015年の営業損失は大字の5兆ウォンを筆頭に合計8兆ウォンと、史上最悪となる見込みである。『朝鮮日報』2016年1月7日「造船大手3社昨年赤字が過去最大に」を参照。

¹⁴ 2015年の国内自動車販売台数は前年比10.4%増の183万台となったが、このうちドイツ車を中心とする外国車は前年比28%増の28万台に達した。『朝鮮日報』2016年1月10日「昨年の自動車国内販売過去最高183万台」を参照。国内販売における外車比率は15%に達した。

¹⁵ 2015年の現代・起亜自動車のエコカー（ハイブリッド、EV、燃料電池、プラグインハイブリッド）の生産台数は7万3746台で世界第4位となったが、1位のトヨタの98万7千台をはじめ、トップ3を独占する日本勢の生産台数計127万8千台に大きく水をあけられている。『中央日報』2016年1月19日「現代・起亜自動車、昨年のエコカー販売台数は7万3746台…世界4位」を参照。

2014年には非価格効果も多少現れたものの、2015年にはほとんど消滅している。

自動車部品は、韓国自動車メーカーの海外生産の拡大¹⁶とともに輸出を増やしている。これは、スマートフォンやその他家電の海外生産拡大に伴って輸出が拡大している半導体・電子デバイスや精密・光学と似た状況と言える。従来、自動車部品産業においては駆動系の核心部品である変速機（ギヤボックス）とエンジン部品を輸入に頼る傾向が強かった¹⁷。

図 5-2 を見ると、韓国自動車メーカーの海外生産の飛躍的な伸びとともに自動車部品の貿易黒字が急伸し 2014 年には 200 億ドルを超えたことわかる。だが、この大幅な貿易黒字をもたらした要因は価格効果であり、輸入部品の方が高付加価値であるという従来からの構図があまり変わっていないことが示唆される。

続いて、韓国側での競争力強化が長年叫ばれながらも実を結んでいない例として、機械産業を挙げる。上でも見たように、韓国の輸出主導による圧縮型経済発展の歩みの中で、輸出製品を生産するのに必要となる資本財や部品としての機械類の輸入は必要不可欠なものであった。とくに日本からの機械類輸入は輸出主導による経済発展において重要な役割を果たしたが、日韓貿易における韓国側の赤字基調が現在に至るまで固着化し、しばしば政治問題化してきた経緯がある。機械類はその産業特性上大量生産に向かない品目が多く、その開発には相応の技術力と時間を必要とする。こうした分野は、韓国が苦手とするものでもある。図 5-2 からは、産業全体の貿易収支は黒字であるが、黒字幅は時間とともに減少していることや、黒字の主な要因は価格効果であることなどが読み取れる。また、非価格要因による赤字が生じており、輸出単価が安く貿易収支が赤字となる品目が少なからず存在することが示唆される

最後に、韓国の輸出の主力となっている重化学工業全体について見てみることにしよう。全品目の 2015 年における貿易黒字 903 億ドルに対し、重化学工業の貿易黒字は 1735 億ドルで、貿易黒字の最大の源泉となっている。図 5-2 からも分かるように、重化学工業の貿易黒字の要因は過去 10 年で大きく変わった。かつては価格要因によるところが大きく、非価格要因はほとんど効いていなかった。近年では非価格要因が貿易黒字実現に貢献するようになり、2015 年にはその比率は 36%にも上る。しかし、価格効果による部分も依然として大きく、2015 年の重化学工業の貿易黒字のうち 41%を占める。また、2014 年から 15 年にかけては貿易黒字がむしろ減っていることが見て取れる。これは主力産業の 2015 年の輸出が不振であったことを反映したものであ

¹⁶ たとえば、現代・起亜自動車の海外生産台数は 2004 年の 41 万 6 千台から、10 年後の 2014 年には 441 万 4 千台へと 10 倍以上の伸びを見せた。『聯合ニュース』2015 年 5 月 17 日「韓国自動車会社海外生産 10 年で 10 倍に…米日業者は自国生産を拡大」を参照。

¹⁷ 技術集約度の高い変速機やエンジン部品を中心に自動車部品の輸入依存度が 1995 年には 15.6%に達し、2000 年代前半においても 9%台で推移した。プレーキライニングなど労働集約度の高い部品の輸入も増え始めていたという。金奉吉[2008:91-92]を参照。

り、企業の景況感が悪化していったことと軌を一にするものであったと言える¹⁸。このことはまた、2015年の900億ドルを超える未曾有の貿易黒字の本質が原油価格下落に伴う外生的な輸入金額の減少であり、この種の偶発的な利得による景気マインドの改善が難しいことを改めて印象付ける。

3. 韓国の市場別競争力の現況と推移

上で見た産業別競争力は、全世界向け輸出入をもとにしたものであったが、切り口を産業ではなく、貿易相手にしてみるとどのような構図となるのであろうか。これまでと同様に、主要貿易相手別の輸出入差額を3要因に分解することを通じて検討してみよう。ここでは、重化学工業貿易の輸出入差額に焦点を当てて分析していく(図6)。

まず、韓国の最大の貿易相手で、巨額の貿易黒字を得ている中国について見てみよう。一見してわかるのは、対中貿易黒字が過去10年間で急増しており、しかもその主な要因は非価格効果であったことである。つまり、中国との貿易で韓国は高い単価を維持しつつ輸出を着実に増やしていったのであった。この背景には、中国の経済規模拡大のほか、韓国企業の対中投資の活発化に伴う本国から部品・素材供給の増加があった。ただ、最近では韓国系生産拠点が中国での調達を増やして対本国調達を抑制する傾向があるほか、図6からも読み取れるように近年では負の価格効果の拡大、つまり中国からの単価の安い製品の流入が増えていることから、対中貿易黒字は縮小傾向にある。中国の追撃が韓国に及びつつあることがこのようなところにも垣間見える。

一方図6からは、日本との関係では韓国側の赤字が続いており、その主たる要因が非価格効果であることがわかる。このことは、対日輸入が対日輸出を上回るものが常態化していて、対日輸入単価が高いにもかかわらず輸入が続いていることや、対日輸出が単価、金額ともに低調に推移していることを意味する。日本からの輸入品を組み込んだ韓国の工業生産体系は今も大枠では維持されているのである。ただし2011年の東日本大震災以降、対日赤字の幅は縮小傾向にあり、とくに非価格効果に起因する対日赤字の縮小が進んでいる。ピーク時には年300億ドルに達した対日貿易赤字が2015年には200億ドル余にまで縮小した。かつてはしばしば日韓間の政治問題化した日韓貿易不均衡の相対的重要性は小さくなり、韓国側からの問題提起も近年では少なくなっている。

中国と並んで韓国が貿易黒字を計上する相手先が米国である。重化学工業製品の対

¹⁸ 韓国銀行が発表する企業景気調査によれば、全産業の売り上げ実績指数は2014年12月の84から77に低下したが、輸出企業では特に下押しが強く、指数が同期間に92から78へと大幅に低下した。2015年6月のMERS騒ぎに伴う指数低下の後、底這いの状況を呈している。

米貿易収支はこれまでのほぼ順調に伸び、2014年以降は300億ドルを超えるようになっている。中国の場合と対照的なのは、重化学工業製品の貿易黒字のほとんどが価格効果に起因するものであることである。1980年代に韓国の欧米市場に対する洪水的輸出攻勢が貿易摩擦を引き起こした際には、韓国製品が価格の安さを武器に輸出を伸ばしたことが問題視された。現在では貿易摩擦は終息したが、価格効果に起因する貿易黒字を米国市場から得ているという点は過去と変わるところがない。2012年には韓米FTAが発効したが、この後重化学工業製品における対米黒字は増加傾向にある。

EUとの重化学工業製品貿易は、2011年の韓EUFTA発効を境にその性格が大きく変化した。FTAの発効前、重化学工業製品の対EU貿易収支はピーク時の2006年には317億ドルに達し、中国、米国と並ぶ主要な輸出先であった。しかしFTA発効後、重化学工業製品の貿易収支は赤字に転じ、2014年には91億ドルに達した。この間の大きな変化は自動車、機械類の輸入増と情報通信機器と船舶の輸出減が主導したものであったが、これらのうち自動車と機械類の輸入増については韓EUFTAの発効が多かれ少なかれ影響している。FTA発効前の貿易黒字の成因は米国の場合と同様に価格効果に起因する部分が大きく、船舶輸出に伴う絶対効果に伴う貿易黒字もあった(図6)。FTAが発効した2011年以降の重化学工業貿易は、対日貿易と様相が似てきている。価格効果に伴う貿易黒字はある程度維持されたが、自動車、機械などEU側に非価格競争力のある品目に起因する赤字が大幅に増え、全体の収支が赤字に転じている。

ASEANとの間の重化学工業製品貿易は2015年の韓国の黒字が約300億ドルに達し、中国、米国と並んで韓国にとっての重要性が高い。ただ、図6を見ると分かるように、その貿易黒字の成因は価格効果と非価格効果が混合したものであり、日中や欧米など今まで見てきた国・地域とは少し異なる。自動車、船舶、情報通信機器などの黒字は非価格効果に起因するもので、韓国の強い持つ競争力が反映されているとみられる。機械、電機、半導体・電子デバイスでも貿易黒字を記録しているが、その要因は価格効果である。韓国から価格の安い商品を輸出し、ASEANから価格の高い商品を輸入するということであるが、その背景には韓国企業の対ASEAN進出の増加と、調達・販売の両面で本国との結びつきが強いこれら企業の経営上の特性がある¹⁹。

おわりに

¹⁹ ASEANに進出した韓国企業の生産拠点は、韓国本国のサプライチェーンに組み込まれている場合も多く、本国からの調達とともに製品の本国への持ち帰りが比較的多いのが特徴である。韓国輸出入銀行[2014:193]によれば、調査対象となった韓国系企業による2013年における韓国からの輸出誘発額は350億ドル、輸入誘発額は274億ドルに達した。また、対韓調達比率は39.2%、対韓販売比率は26.2%に達した。

これまで、韓国が朝鮮戦争後の灰燼から立ち上がる復興過程の中で、輸出主導による経済発展に取り組んでそれに成功したこと、主要貿易相手が先進国から中国やASEANなどアジア諸国に移りつつあり、2015年には900億ドルもの貿易黒字を挙げるに至ったことを見てきた。また、重化学工業の輸出入差額の要因分解を通じて、半導体・電子デバイス、情報通信機器、光学・精密に強い競争力を見出すことができたほか、これら品目のほかに自動車部品などにおいては韓国企業の海外進出との関連性を読み取ることができた。

2015年に韓国が稼いだ900億ドルの貿易黒字はGDPの約7%に達する大きなものであったが、現在の韓国経済には全くと言ってよいほど好況感はない。そもそもこの大幅な貿易黒字は原油価格下落と関連する輸入の減少によるものであり、同年の韓国の輸出はむしろ減少している。このことが2015年のGDP成長率を2.6%に押しとどめた大きな要因となっている。

2008年のリーマンショックの後、先進諸国が経済の収縮に苦しんだが、韓国は中国、インド、ASEANなど新興国市場への輸出を活発化させることでほかの諸国に先駆けてプラスの成長を回復した。しかし、ここ数年は中国の経済成長の鈍化傾向が次第に明確となり、新興国全体の成長力にも陰りが出てきている。さらに、2016年初の上海市場の株価暴落でこれまでひそかにささやかれてきたチャイナショックが現実のものとなり始めている。これまで貿易・投資をはじめとする様々な方面で対中傾斜を深めてきた韓国にとって、不都合な状況が生まれつつあると言えよう。

仮にチャイナショックが生じた場合、韓中間の貿易・投資のチャンネルを通じて直接韓国に波及するほか、各国経済の後退が時差をもって韓国に波及してくることになる。これまでの急速な経済発展の過程で貿易への依存度を高めてきた韓国にとって、世界経済の変調が直ちに国内経済に入り込んでくるのはもはや避けられない。貿易の往復総額1兆ドルを達成し、かつてのような輸出小国としての利点もない。半導体の例に見るように、韓国での生産量が増えると世界の取引価格が下がることも起きている。中国など後発国の追撃もますます厳しくなっている。

経済の成熟や人口の高齢化、家計負債の累増などにより内需の伸びしろは年とともに小さくなっている。一足先に高齢化先進国としての苦勞を強いられている隣国・日本の姿は、韓国にとってまさに自らの近未来の姿として映っている。内需沈滞が長期化する兆しが見えるなか、着実に進行している高齢化に備える必要にも迫られており、当分は輸出への依存を継続する必要があるようである。

韓国政府としても輸出の重要性はかねてから承知しており、輸出の6か月連続での落ち込みが問題となった2015年7月には第8回貿易投資振興会議で輸出競争力強化対策が発表された。その中で、2-3年以内に世界市場を先導する次世代有望商品とし

て、有機発光ダイオード (OLED)、リチウム 2 次電池、ソリッドステート・ドライブ (SSD)、モバイル CPU (AP)、エコ船舶 (LNG 動力) など、市場規模が現在の 2-3 倍に増大する品目を選定し、官民で合計 6.8 兆ウォンを投じて R&D 投資や IT 融合を誘導することで集中育成することを目論んでいる。また、2015 年 10 月に基本合意、2016 年 2 月に署名された TPP も韓国の行動を促している。TPP は 21 世紀の貿易投資ルール決定の場と目されるが、こうした場から排除されたまま TPP が予想外の速さで成案したことに韓国は少なからぬショックを受けている。このため、韓国政府は現在、TPP への加盟に向けての準備を急ピッチで進めている。

ただ、政府が久々に打ち出した輸出振興策はほとんど注目されていない。過去とは違い、政府が打ち出す輸出振興策への関心度は、福祉あるいは経済民主化のように国内政治的な争点となりやすく政治家や一般市民から見た優先度が高い施策に比べるとかなり低い。輸出振興から大企業優遇を連想してこれを批判する者も少なからずいる。このため、政府も 7 月に発表した輸出振興策を積極的に周知するには及び腰となっており、こうした事情を知らずに「貿易投資振興会議は輸出については世界需要の不振のせいで対策が打てないかのようだ。機能を調整する必要がある」(『ソウル経済新聞』2016 年 10 月 27 日付) といった的外れな批判さえ出ている。

2016 年初の現在、韓国経済は大きな岐路に立たされているとって過言ではない。経済・外交両面での対中傾斜政策の修正と日米韓連合への復帰、TPP 署名にともなう FTA 政策の見直しなどへの対処を迫られているが、これらはいずれも大きな政治的決断を伴わざるを得ない。輸出振興もその必要性を直裁に訴え、国民の理解を得るべきであろう。輸出の採算性を安定的に確保するためには為替レートを適切に調節することも肝要であるが、これと関連しては米国をはじめとする国際金融政策上の重要プレーヤーに韓国経済の置かれた立場を理解してもらう必要もある。こうした中で、福祉拡充、家計負債対策、若年失業、高齢化対策など国内経済の難題にも対処する必要がある。

このように朴槿恵大統領に求められている課題はあまりにも多い。打ち出す政策の適性もさることながら、内外の関係者との対話と理解の共有がいつにも増して重要である。朴大統領の任期はあと 2 年である。彼女に残された時間は少ない。

(参考文献)

大嶋秀雄[2015]「半導体に回帰する韓国電子産業— 非メモリ半導体が今後の成長のカギ」『Research Focus』No.2015-002、日本総合研究所。

奥田聡[2008]「韓国製造業の価格競争力と技術競争力---産業競争力の類型別要因分解」奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所。

- 奥田聡[2010]『韓国のFTA—10年の歩みと第三国への影響』アジア経済研究所。
- 金奉吉[2008]「韓国自動車産業の発展パターンと競争力構造」(奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』アジア経済研究所。
- 小林恵介[2016]「ベトナム…輸出入品目が電気機械にシフト」『ジェトロセンサー』2月号。
- 中田行彦[2008]「日本はなぜ液晶ディスプレイで韓国、台湾に追い抜かれたのか?—擦り合せ型産業における日本の競争力低下原因の分析—」『イノベーション・マネジメント』No.5、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター。
- 松本厚治・服部民夫編著[2001]『韓国経済の解剖—先進国移行論は正しかったのか』文眞堂。
- 朴正熙[1963]『國家와 革命과 나』(国家と革命と私) 向文社。
- シムヨンソプ・オヨンソク (심영섭·오영석) [2001]『한국 산업의 경쟁력 분석—외환 위기 이후의 수출경쟁력 변화를 중심으로 (韓国産業の競争力分析—外為危機以後の輸出競争力を中心に)』産業研究院。
- 外交通商部[2006]『2006년 외교백서 (2006年外交白書)』。
- 韓国輸出入銀行[2014]『2013 회계연도 해외직접투자 경영분석 (2013會計年度海外直接投資經營分析)』。

図1 一人当たり所得と輸出比率の推移

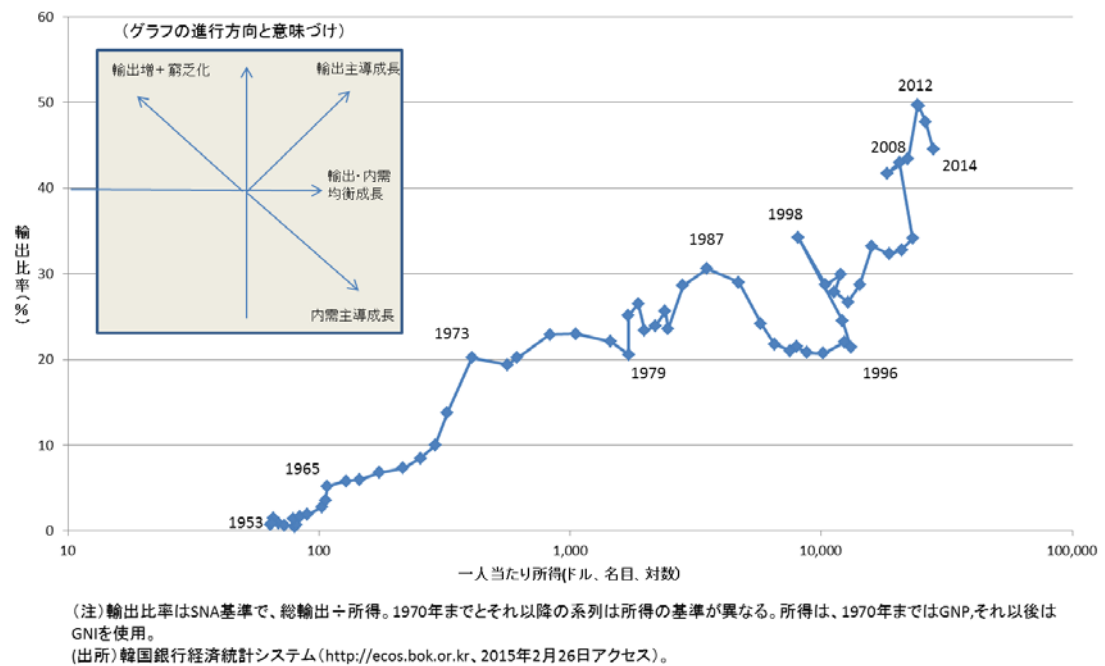
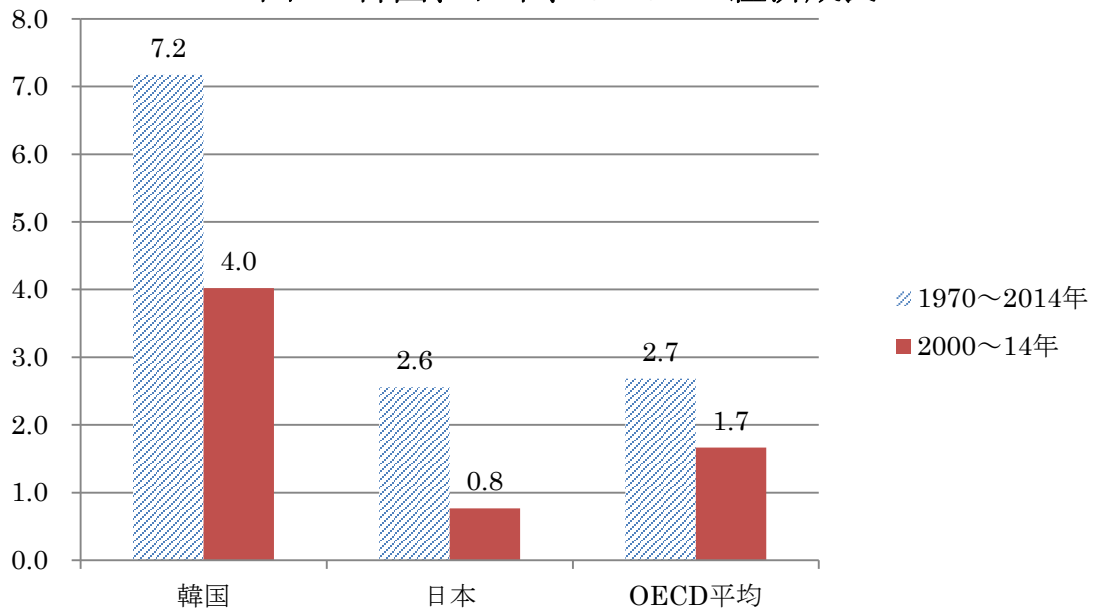


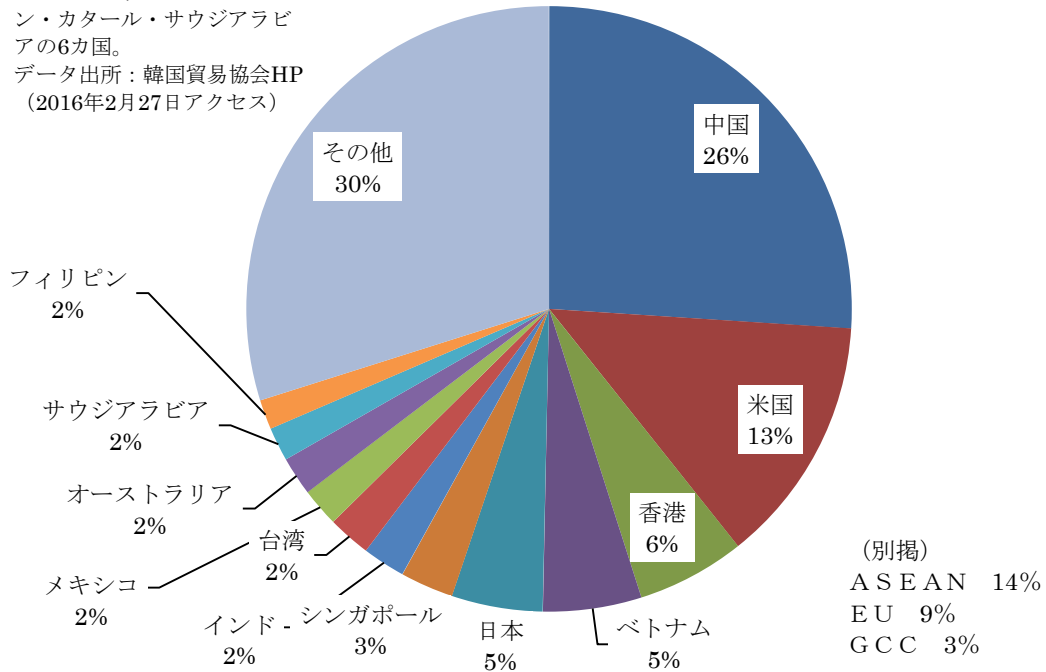
図2 韓国、日本、OECDの経済成長



(注) 各期間中の年平均GDP成長率を表す。単位は%。
 (出所) OECE.Stat (2015年9月9日採録)。

注：通関基準の数値。2015年の輸出総額は5268億ドル。
GCC（湾岸協力会議）加盟国はアラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの6カ国。
データ出所：韓国貿易協会HP
(2016年2月27日アクセス)

図3 韓国の輸出先（2015年）



注：通関基準の数値。2015年の輸入総額は4365億ドル。
GCC（湾岸協力会議）加盟国はアラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアの6カ国。
データ出所：韓国貿易協会HP
(2016年2月27日アクセス)

図4 韓国の輸入先（2015年）

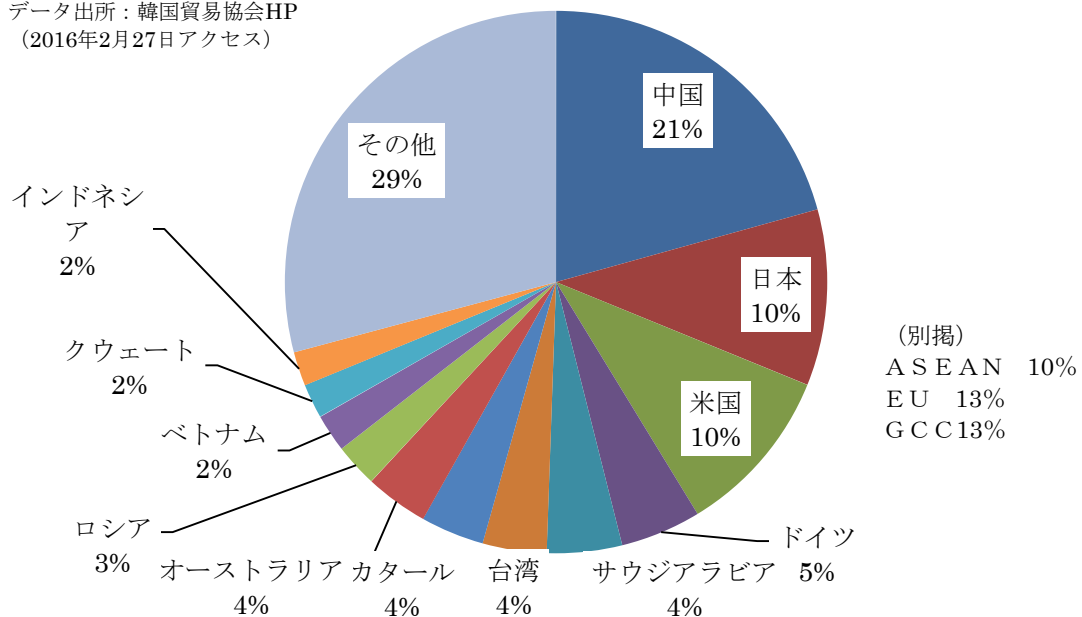
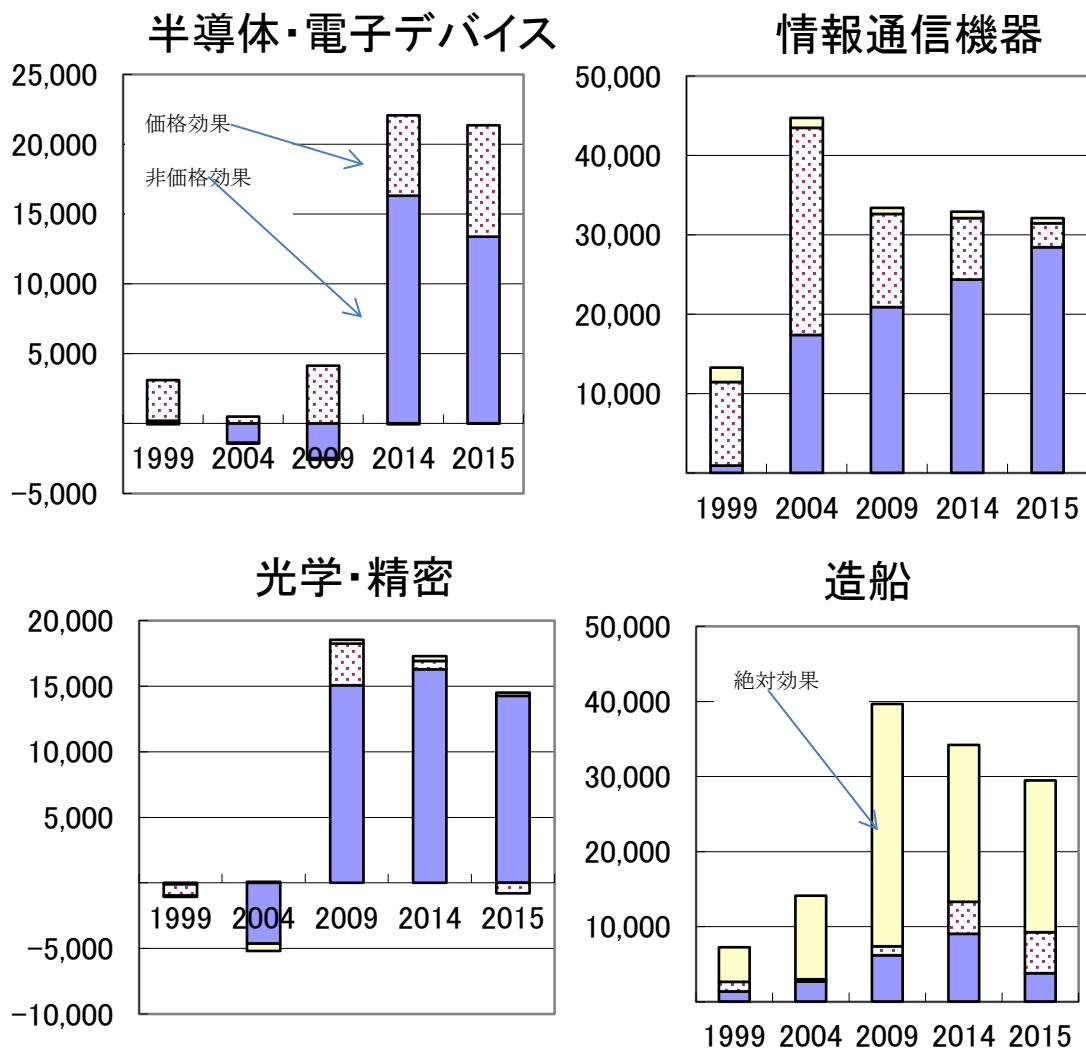


表 1 韓国の国別貿易収支（100 万ドル）

表 1 韓国の国別貿易収支（100 万ドル）

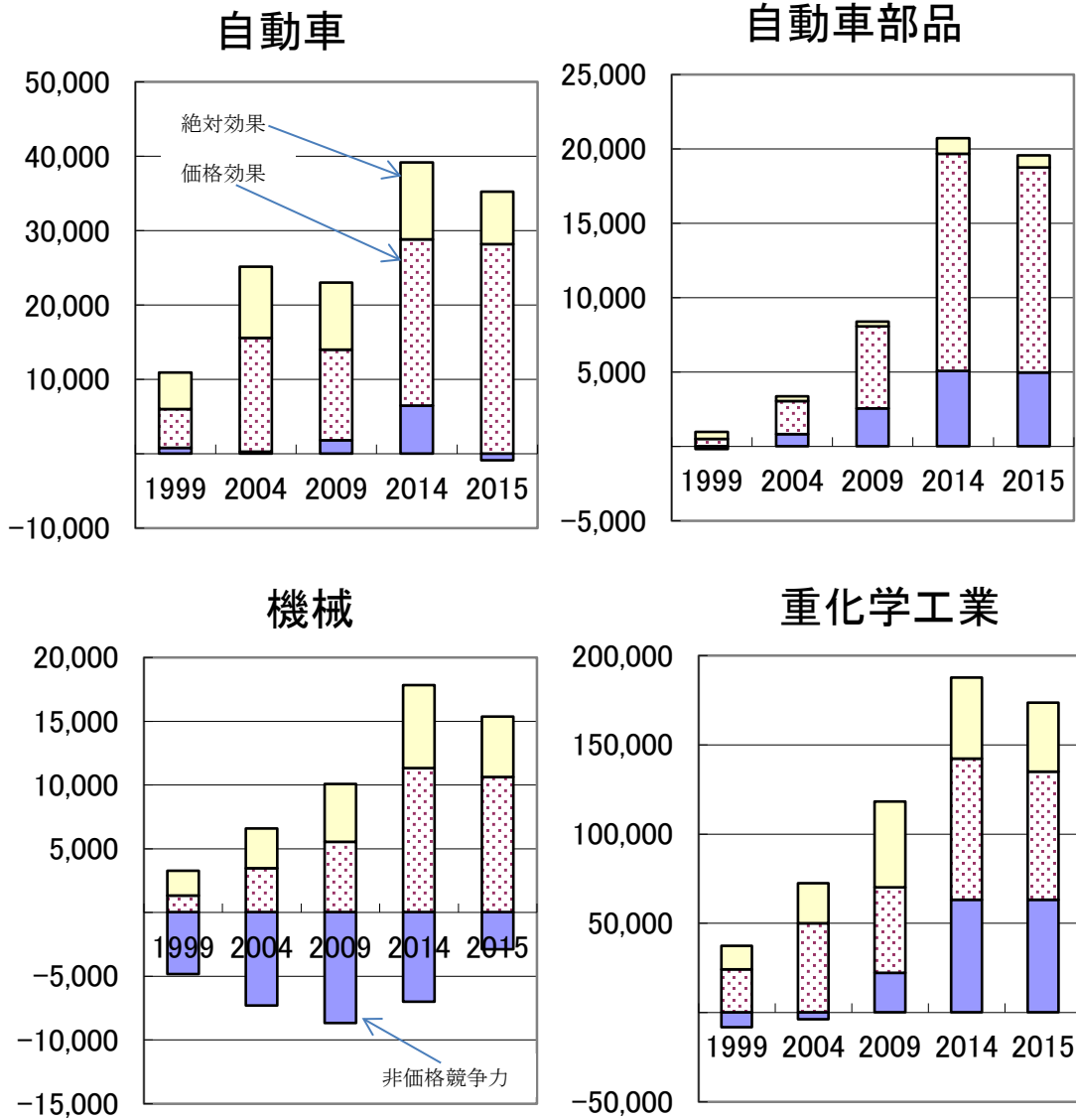
		2015 年	前年比
総収支		+90,258	+43,107
黒字	中国	+46,874	-8,332
	香港	+28,925	+3,419
	米国	+25,808	+806
	ベトナム	+17,966	+3,605
	インド	+7,789	+281
	マーシャル諸島	+7,467	-525
	メキシコ	+7,428	-150
	シンガポール	+7,069	-5,378
	(ASEAN)	+29,794	-1,366
赤字	日本	-20,277	+1,307
	カタール	-15,801	+9,018
	ドイツ	-14,736	-1,009
	サウジアラビア	-10,080	+18,327
	クウェート	-8,049	+6,868
	ロシア	-6,623	-1,083
	オーストラリア	-5,607	+4,523
	イラク	-4,838	+52
	(EU)	-9,120	+1,616
	(GCC)	-38,728	+42,162
注：通関基準の数値。カッコ付きは地域別収支で、別掲の数値。			
出所：韓国貿易協会貿易統計（2016 年 2 月 27 日採録）。			

図 5-1 韓国主要産業の競争力---貿易収支の要因分解 (1999-2015 年、単位百万ドル)



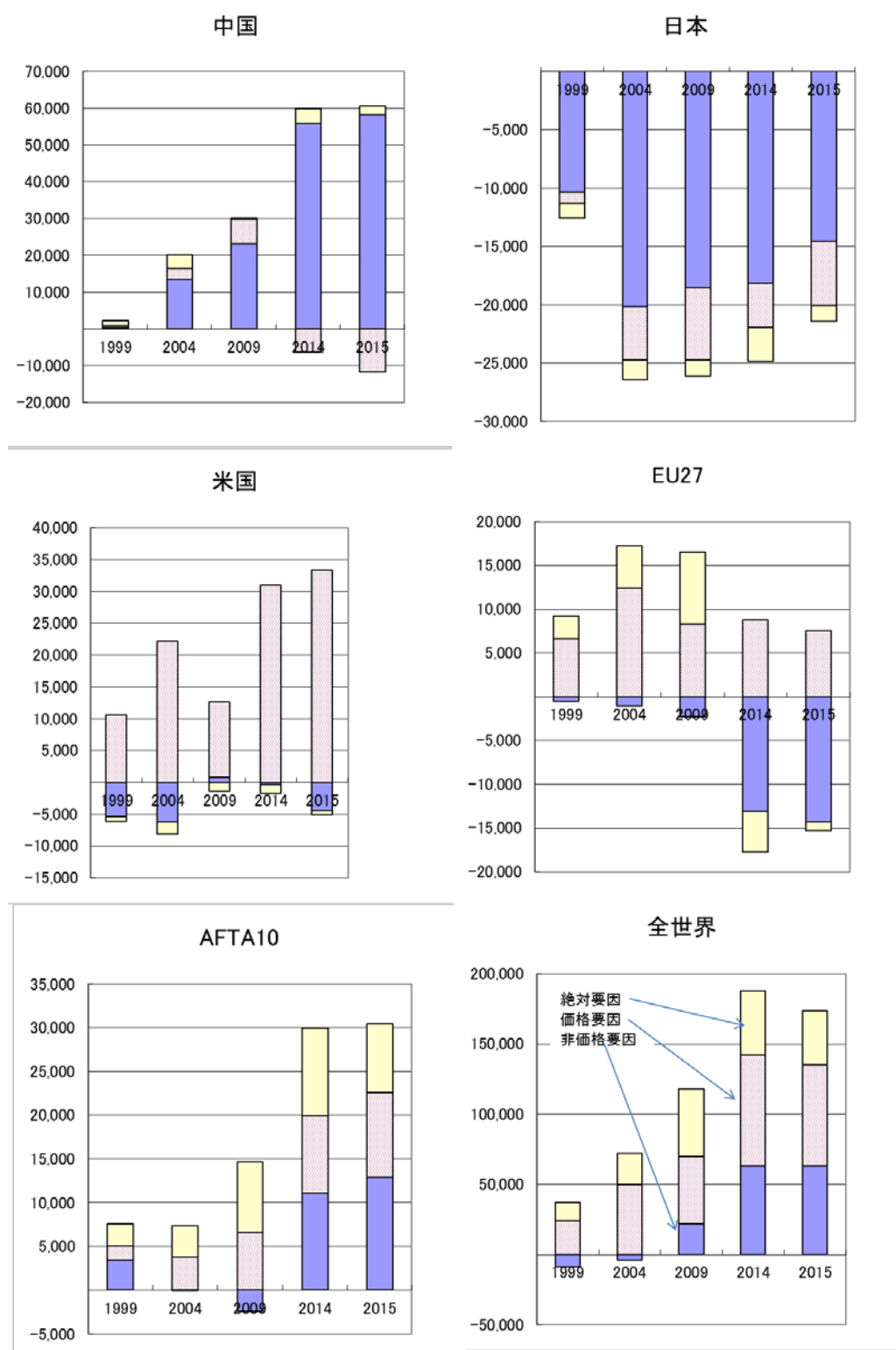
出所：韓国貿易協会ウェブサイト掲載の貿易統計（2016年2月8日アクセス）を用い、筆者作成。

図 5-2 韓国主要産業の競争力---貿易収支の要因分解 (1999-2015 年、単位百万ドル)



出所：韓国貿易協会ウェブサイト掲載の貿易統計（2016年2月8日アクセス）を用い、筆者作成。

図6 韓国の主要市場での競争力---重化学工業貿易収支の要因分解(単位百万ドル)



出所：韓国貿易協会ウェブサイト掲載の貿易統計（2016年2月8日アクセス）を用い、筆者作成。

(補表 産業分類と HS コードの対照表)

補表 産業分類と HS コードの対照表

分析対象の産業名称	対応する HS コード
重化学工業	28,29,30,31,32,33,34,35,36,37,38,72,73,74,75,76,77,78,79,8*,90,91,93
機械	840*,841*,842*,843*,844*,845*,8460,8461,8462,8463,8464,8465,8466,8467,8468,8474,8475,8476,8477,8478,8479,848*
情報通信機器	8469,8470,8471,8472,8473,8517,8518,8519,852*,8530,8531
半導体、電子デバイス	8541,8542
自動車	8701,8702,8703,8704,8705
自動車部品	8706,8707,8708
船舶	89
光学・精密	90,91

注：上記の HS コードにあるアスタリスク（*）はワイルドカードを表し、任意の数字 1 文字を表す。これにより、上表では HS2 ケタ、および 4 ケタで各産業を定義する。HS コードは 5 年ごとに改編されており、最新のコード表は HS2012 である。ここで用いる産業分類に関してはコード改編の影響は大きくないと思われ、特段の措置を取らなかった。

出所：筆者作成。